

【記入例】

東京実業企業年金基金 脱退一時金裁定請求書

東京実業企業年金基金の脱退一時金について、「脱退一時金受給に当たってのご案内」の内容について確認のうえ、下記のとおり請求いたします。

① (フリガナ) 氏 名	トウジツ タロウ 東実 太郎	② 性別 男 女	③ 生年月日 昭和 1 年 10 月 1 日 平成	「1」は、退職日の翌日を記入してください。
④ 加入者番号	1 2 3	⑤ 喪失年月日 1 退職(喪失日: 令和 3 年 10 月 1 日) 2 在職(喪失日: 令和 年 月 日)	事業所名	
⑥ (フリガナ) 住 所	トウキョウトチュウオウクヒガシニホンバシ 東京都中央区東日本橋 3-10-4	郵便番号 (103 - 0004)	電話番号 (03 - 5695 - 3511)	「2」は、70歳の誕生日の前日や非常勤等となって厚生年金から抜けた日を記入してください。
⑦ 金融機関コード	金融機関 とうじつ 銀行 信金 信組・農協	支店コード	支店 東日本橋	金融機関の証明 印
⑧ 当基金以外からの退職手当(金)受給の有無(一時金を請求する場合)	有	受給先	口座種類 普通 当座 口座番号 2 3 4 5 5	請求者(加入者)が振込を指定する口座番号について金融機関より証明印をうけてください。(証明に代えて、口座番号の確認できる通帳の写しを添付可)
⑨ 添付書類	1 加入者証 2 個人番号(マイナンバー)の記載のある住民票(請求時前3カ月以内に発行されたもの) 3 退職所得の受給に関する申告書・退職所得申告書 4 他の退職手当の支払いを受けたことが有る場合は、その退職所得の源泉徴収票 ※脱退一時金が一時所得となる場合は3、4は不要です			

・「⑤喪失年月日」欄において、2に該当される方は、所得税法基本通達30-2(引き続き勤務する者に支払われる給与で退職手当等とするもの)に該当する脱退一時金以外は、一時所得となります。